

経済指標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済(内閣府「月例経済報告」[2018年7月]) ◆

景気は、緩やかに回復している

個人消費

- ・持ち直している(変更なし)

企業活動

- ・生産は緩やかに増加している(変更なし)
- ・輸出は持ち直している(変更なし)
- ・業況判断はおおむね横ばいとなっている(7月に下方修正)
- ・設備投資は緩やかに増加している(変更なし) ※ () 内は、3月以降の判断変化

◆ 和歌山県経済 ◆

個人消費は持ち直しており、製造業の生産活動も再び持ち直しに向かっている

和歌山県経済は総じて持ち直している

個人消費

- ・新設住宅着工戸数(6月)は、前年比50.7%増となり、2か月連続で大きく増加
- ・家計消費支出(除く住居等)は前年8月以降、増加傾向にある
- ・百貨店・スーパー販売額(6月、全店)は、10か月連続で前年を下回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数(5月、季節調整値)は、3か月連続で上昇
- ・公共工事請負金額(4~6月累計)は、前年同期比11.6%増

◆ 大阪府経済 ◆

企業活動において回復の動きにやや一服感が見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額(6月、全店)は、16か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数(1~6月累計)は、直近10年間で最も多い

企業活動

- ・TDB景気DI(6月)は、5か月連続で下降している
- ・鉱工業生産指数(5月、季節調整値)は、3か月連続で下降している
- ・公共工事請負金額(4~6月累計)は、前年同期比6.9%の増加となっている

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

個人消費は持ち直しており、製造業の生産活動も再び持ち直しに向かっている
和歌山県経済は総じて持ち直している

和歌山県に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（6月、全店）は、10か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（6月）は、前年比50.7%増となり、2か月連続で大きく増加。
- 家計消費支出（除く住居等）は、前年8月以降、増加傾向にある。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（5月、季節調整値）は、3か月連続で上昇。
- 公共工事請負金額（4～6月累計）は、前年同期比11.6%増。
- TDB景気DIには下降傾向が見られる。

《その他》

- 新車販売台数（6月）は、2か月連続で前年を下回った。
- 消費者物価指数（6月、和歌山市）は、コアコアCPIが3か月ぶりに下降。
- 有効求人倍率（6月）は、1.28倍。有効求人数に減少傾向が見られる。

和歌山県の経済指標の概況変化(前年同月との比較 ※一部は前月比較)

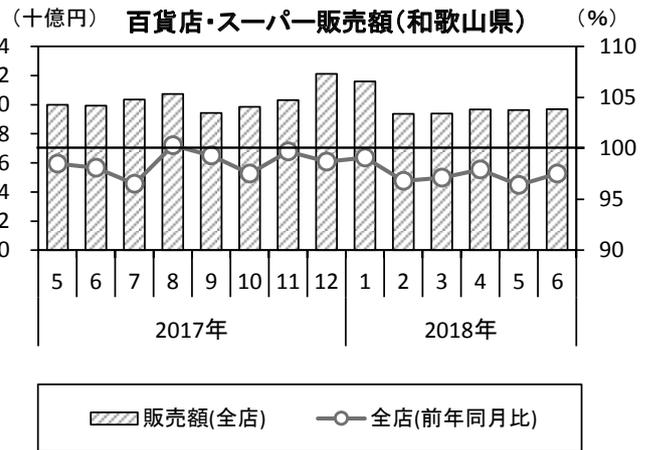
		2017年						2018年							
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○	-	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	●	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○
	公共工事請負金額	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●
	TDB景気DI ※前月比	●	●	●	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	-	-	●	○	-	○	○	○	●	●	○	●	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は前年比2.5%減となり、10か月連続で前年を下回った。近鉄百貨店和歌山店の販売額（6月）は前年比1.7%増と2か月ぶりに前年を上回った。県内では、特にスーパーにおいて販売額が減少傾向にある。

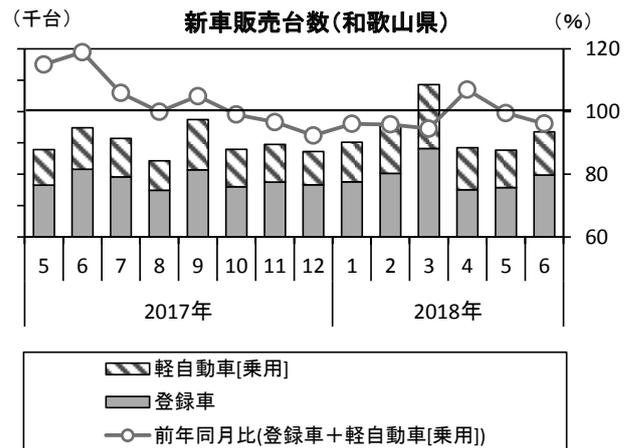
品目別については、5月までの値ながら、婦人・子供服、紳士服、飲食料品、身の回り品の販売額が前年を下回る傾向にある。また、宝石・時計、化粧品等の「その他の商品」についても販売額が前年を下回る状況となっている。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、6月)は、2か月連続で前年を下回った。軽自動車(乗用)の販売台数は、5か月連続で前年を上回っているが、登録車(軽自動車の規格を超える大きさの車)の登録台数は11か月連続で前年を下回った。減少傾向の続く登録車だが、6月の登録台数1,974台は、6月単月の値としては直近10年間で4番目に多く、決して低い水準ではない。

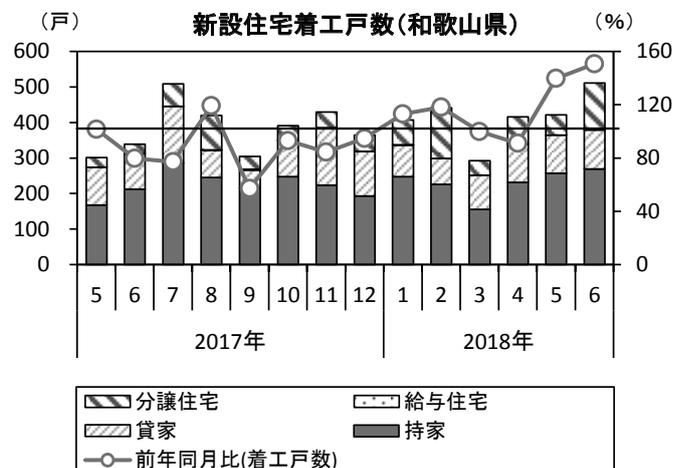


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数(6月)は前年比50.7%増と2か月連続で前年を大きく上回った(5月は同39.9%増)。「持家」、「分譲住宅」が前年に比べて大きく増加している。

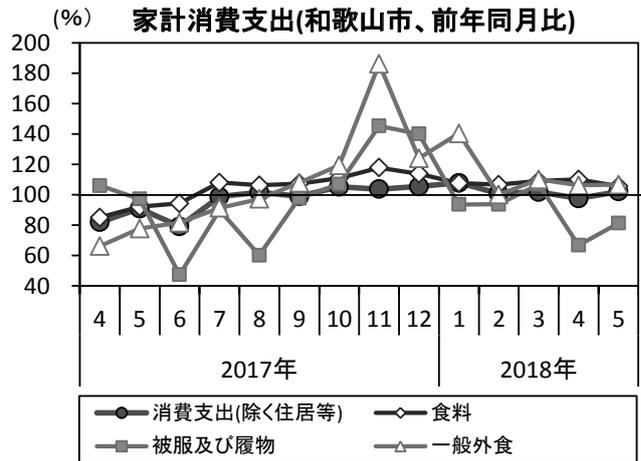
また、1～6月の累計着工戸数は直近5年間で最も多くなっている。地域別では、御坊市、和歌山市、海南市、紀の川市で着工戸数が多くなっている。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、5月）は、2か月ぶりに前年を上回った。前年8月以降、家計消費支出は前年を上回る状況が続いている。「被服及び履物」への支出は減少しているものの、「一般外食」を含む「食料」への支出が11か月連続で前年を上回っている。



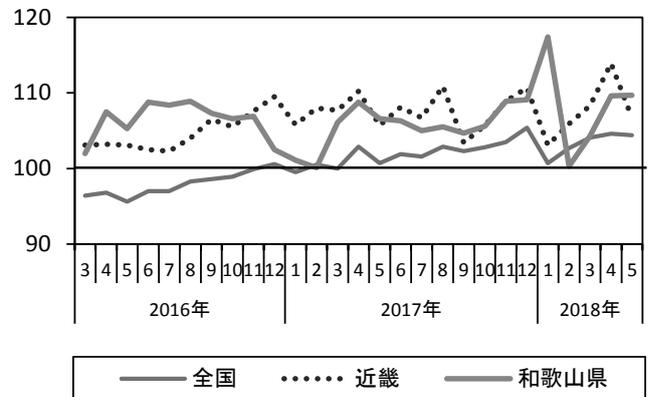
(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は1月に2008年以降の最高値を更新したが、2月には機械工業を中心に大きく下降した。その後は、3～5月にかけて再び上昇を続けている。「はん用機械」、「生産用機械」、「電気機械」などで特に生産指数が高くなっており、機械工業が県内製造業をけん引している。

県内製造業において重要な業種の一つである「鉄鋼」は、80を上回る水準ながら、横ばいでの推移となっている。

鉱工業生産指数(2010年=100)

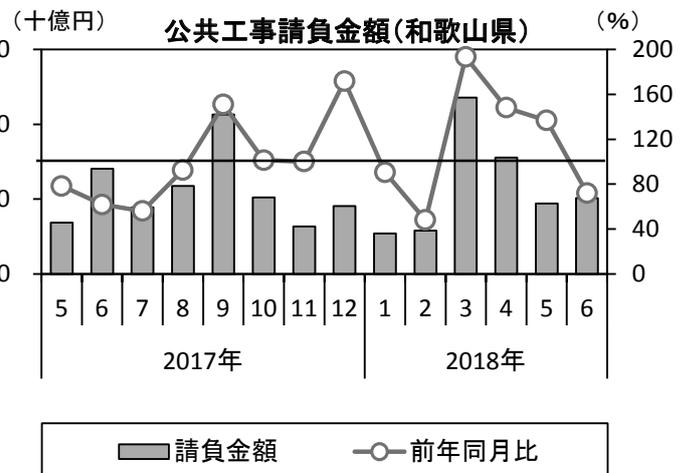


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、4か月ぶりに前年を下回った。ただし、4～5月にかけて、湯浅御坊道路工事等の大型公共工事が相次いだこともあり、4～6月期の累計請負金額は前年同期比11.6%増となっている。

地域別では、湯浅地区、御坊地区で請負金額が増加している。



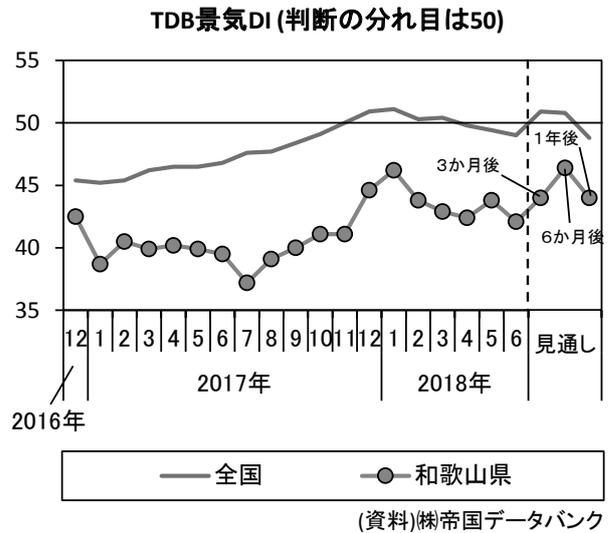
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

景気 DI は 1 月に消費増税後の最高値を更新したが、その後は下降傾向にある。

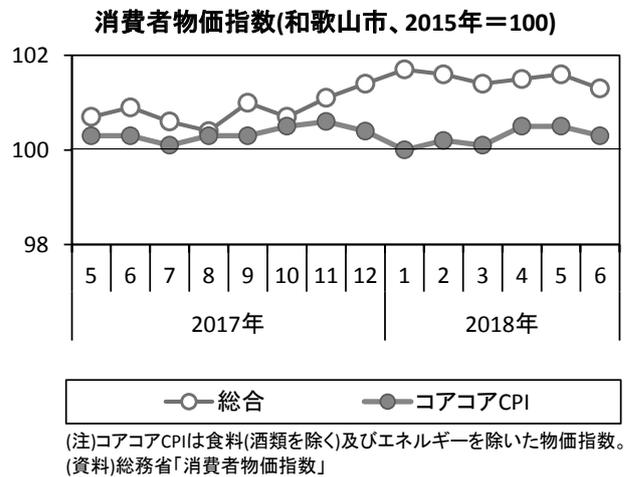
今後の見通しに関しては、3 か月後、6 か月後の景気 DI は上昇する模様だが、1 年後についてはやや弱含む。



消費者物価指数

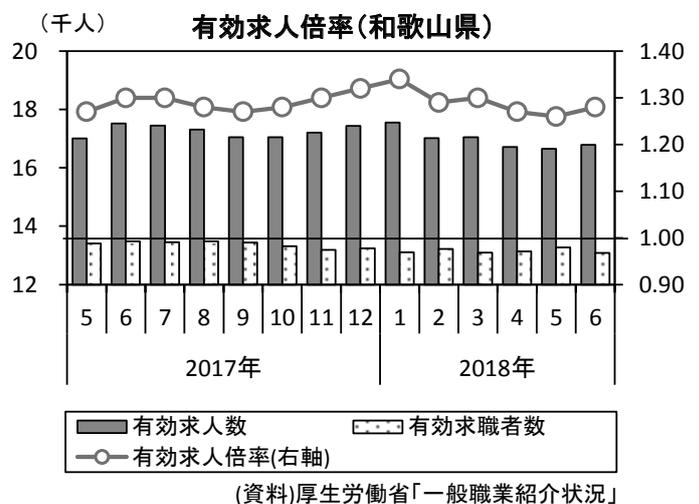
消費者物価指数 (和歌山市、6 月) は総合、コアコア CPI とともに 3 か月ぶりに下降した。総合指数は前年後半に上昇傾向が見られたが、その勢いは鈍化している。

品目別では、電気代、ガソリン代等のエネルギー価格は上昇傾向にあるが、生鮮食品を中心に食料品価格が下落している。また、大手通信会社が新たな携帯電話料金プランを導入したことにより、通信価格が下落した。



有効求人倍率

有効求人倍率 (6 月) は前月から 0.02 ポイント上昇。上昇は 3 か月ぶり。有効求職者数が減少する一方で、有効求人数が増加した。ただし、前年の 6 月に比べて、有効求人数は 3.9 % 減少している。また、事業者が希望通りの人員数を確保できているかどうかを数値で表した「充足率」を見ると 20.9% (パートタイム除く)、19.1% (パートタイム) となっており、その水準は極めて低く、県内事業者の人材確保難は依然として厳しい状況にある。



経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

企業活動において回復の動きにやや一服感が見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

大阪府に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（6月、全店）は、16か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（1～6月累計）は、直近10年間で最も多い。
- 家計消費支出（5月、除く住居等）は、7か月ぶりに前年を下回った。

《企業活動》

- TDB景気DI（6月）は、5か月連続で下降している。
- 鉱工業生産指数（5月、季節調整値）は、3か月連続で下降している。
- 公共工事請負金額（4～6月累計）は、前年同期比6.9%の増加となっている。

《その他》

- 新車販売台数（6月）は3か月ぶりに前年を下回った。
- 消費者物価指数（6月、大阪市）は、コアコアCPIが5か月ぶりに下降した。
- 有効求人倍率（6月）は、1.74倍まで上昇。求職者の減少傾向が強まっている。

大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

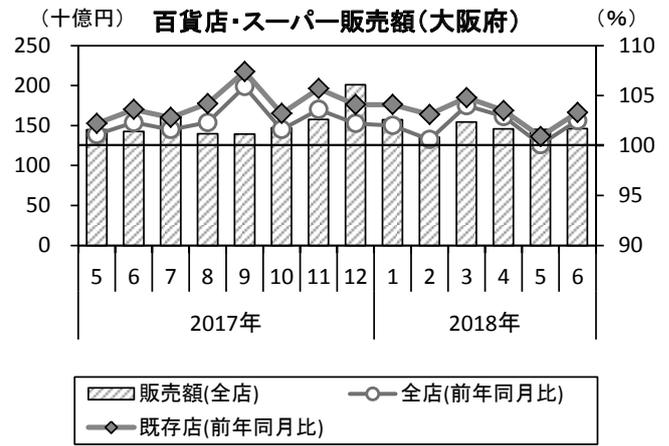
		2017年						2018年							
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共工事請負金額	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、6月）は前年比33%増。販売額が前年を上回るのは16か月連続。特に百貨店の販売額が前年を大きく上回っている。大阪北部地震などの悪影響もありながら、夏のセール期間が前年よりも1日早くなったことや、訪日外国人客向けの免税品の販売が好調だったことが販売増に寄与した。

5月までの値ながら品目別の販売額を見ると、バッグ等の「身の回り品」、宝石・時計、化粧品等の「その他の商品」の販売額が増加している。

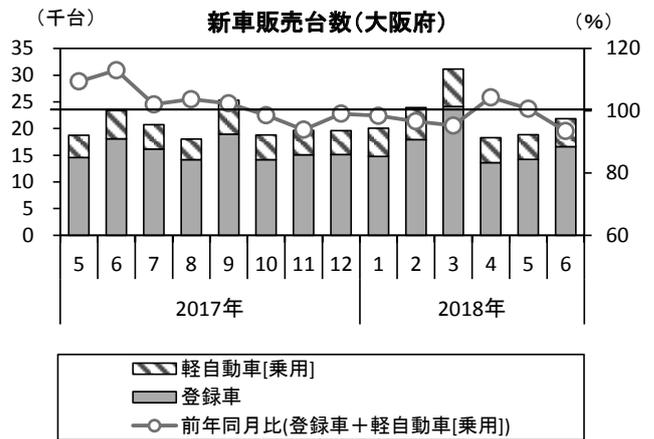


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は3か月ぶりに前年を下回った。1～6月期の累計販売台数は前年同期比2.5%減となっている。

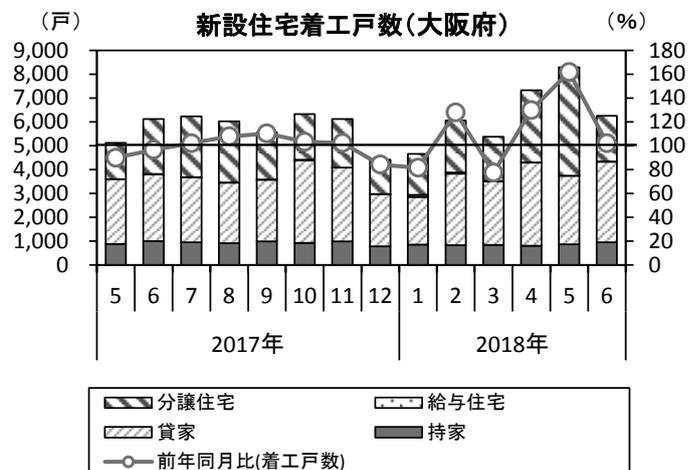
軽自動車[乗用]については、3か月ぶりに前年を下回ったものの、新型車の発売効果もあり、1～6月期累計の販売台数は前年同期比2.8%増となった。登録車については、1～6月期の累計登録台数は前年同期比4.0%減となっている。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

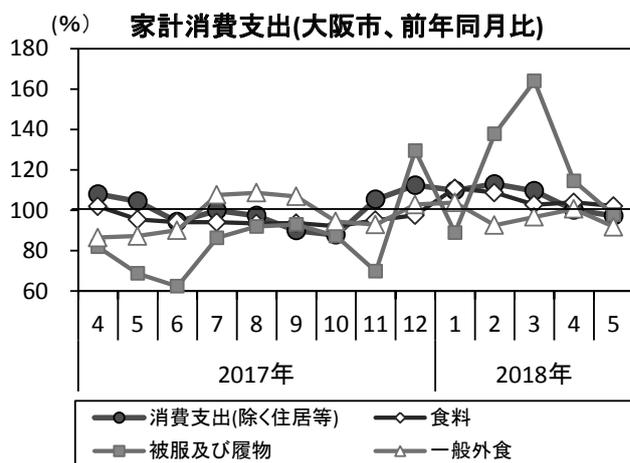
新設住宅着工戸数（6月）は、3か月連続で前年を上回った。「貸家」が前年比20.1%増と大きく増加した。1～6月期累計の着工戸数は直近10年間で最も多くなっている。前年に続いて「貸家」の着工戸数が高い水準で推移していることに加えて、大型マンションの着工数増加で「分譲住宅」が増えている。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等）は、前年11月以降、「食料」、「被服及び履物」への支出額が増加したこともあり、6か月連続で前年を上回っていたが、5月は「一般外食」、「被服及び履物」への支出額が減少した結果、全体でも7かぶりに前年を下回った。

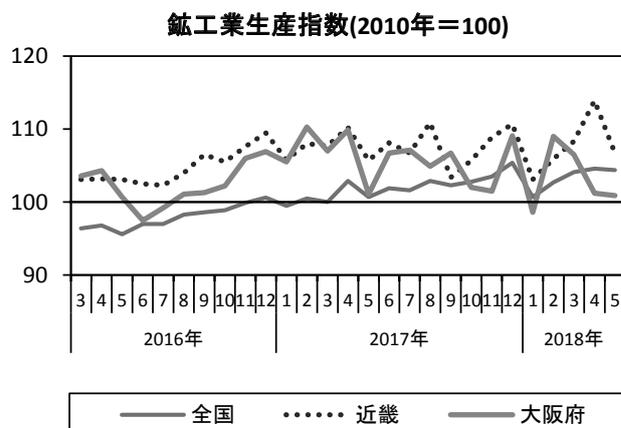


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(5月)は3か月連続で下降。在庫指数が上昇していた化学工業で生産指数が3か月連続で下降している。また、極めて高い水準で推移してきた電子部品・デバイスが比較的低い水準となっている。その一方で、鉄鋼は持ち直し基調にあり、はん用・生産用・業務用機械工業については生産が伸びている。

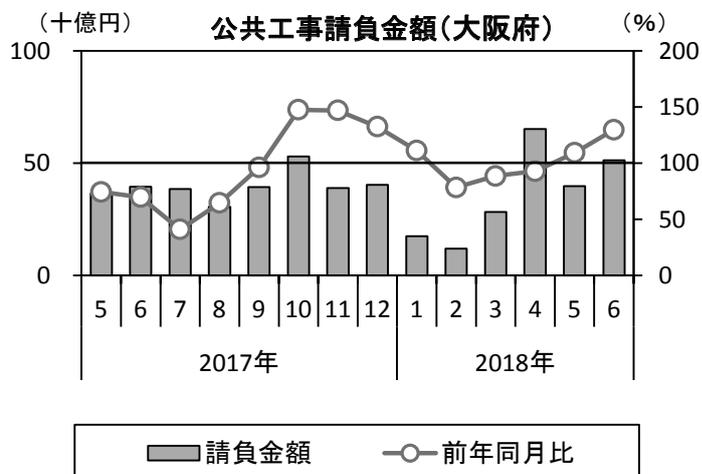
近畿地区の輸出は引き続き増加しており、大阪府の生産指数は持ち直すことが予想されるが、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨の影響に留意する必要がある。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額(6月)は、2か月連続で前年を上回った。2017年度は前年比19.1%減と大きく減少したが、2018年度については、4~6月期の請負金額が前年同期比6.9%の増加となっている。



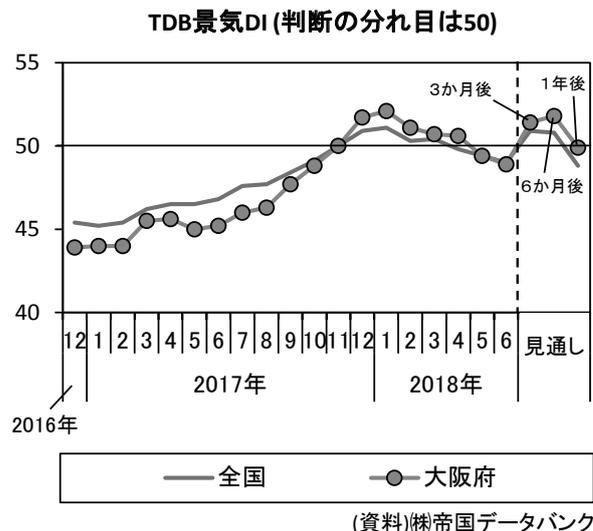
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

1月に消費増税後の最高値を更新した景気DIだが、その後は5か月連続で下降している。小売業、建設業、サービス業、運輸・倉庫業などほぼ全ての業種で景気DIが下降している。

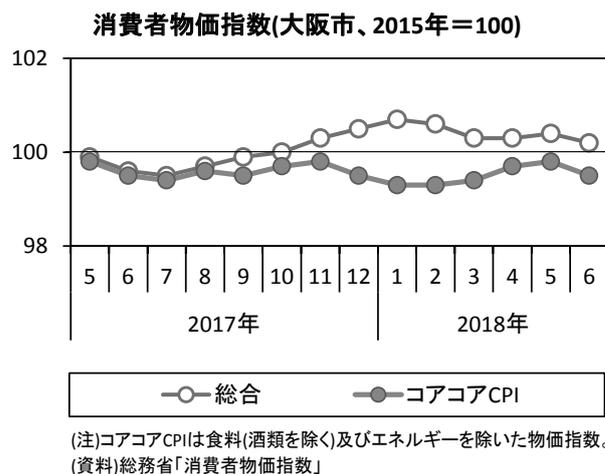
今後の見通しに関しては、3か月後、6か月後の景気DIは上昇する模様だが、1年後についてはやや弱含む。



消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、6月)は総合及びコアコアCPIがともに前月から下降した。前年後半から総合指数には上昇傾向が見られていたが、その勢いは鈍化している。

品目別では、電気代、ガソリン代等のエネルギー価格は上昇傾向にあるが、生鮮食品価格が下落している。また、大手通信会社が新たな携帯電話料金プランを導入したことにより、通信価格が下落した。



有効求人倍率

有効求人倍率(6月)は上昇し、1.74倍となった。有効求職者数が減少する一方で、有効求人数は増加が続いている。

求職者数については、減少傾向が強まっており、事業者が希望通りの人員を確保しづらい状況が続いている。

求人数については、建設業、製造業、商業、サービス業など幅広い業種で増加が続いている。

